

昨年とりまとめた「税制改革新構想」を基本とし、

若者・経済(特に中小企業)重視の観点から、最重点項目を提案。

## 経済重視

### ① 中小企業の一部の償却資産にかかる特例措置拡大

→地方自治体が独自の判断で産業・企業の振興や誘致を行える環境を整備。

### ② 「所得税減税」(2年限定、減税の恩恵を受けにくい層には給付)

→若者や子育て世帯を中心に家計を支援し、消費を下支え。

### ③ 金融所得課税の強化・NISA、つみたてNISA等拡大

→老後2000万円不足問題や格差の固定化防止等に対応。

### ④ 土地建物等の譲渡損失の損益通算・繰越控除の再検討

→塩漬け住宅を市場に流通させ、廉価で良質な中古住宅を提供。

### ⑤ 退職所得控除一本化・退職給与引当金損金算入制度復活

→働き方の多様化、雇用の流動化等の時代の変化にも対応。

### ⑥ 寡婦(夫)控除を性別・婚姻歴を問わない「ひとり親控除」に再編

→多様な家族のあり方を受け入れる社会を目指す。

若  
者  
重  
視

多  
様  
性